

実施計画事業名		林業従事者等支援事業		評価対象年度	平成 22 年度			
評価担当部署		建設産業部 農政課		課長(主幹)名	相馬 義則			
総合計画体系	分野	5	産業振興					
	政策	1	自然を活用した産業の体質強化					
	施策	3	林業の振興を図ります					
	関連施策							
現状と課題	森林の多目的機能の発揮や適正な森林整備の推進を図る必要があり、森林所有者に対して、森林施行の実施に係る現況調査や作業道等の整備を支援する。							
目的	森林の見直しや森林の現状を把握し、適正な施行計画を立て整備する。							
5ヶ年開の施策展開	関係機関と連携し、森林所有者などに対して各種指導や施業の実施支援を促進します。							
成果指標	名称		単位		21 年度	22 年度	25 年度	
	林業の従事者数		人	目標	34	34	34	
説明	森林組合の把握による数			実績	34	34		
活動指標	名称		単位		21 年度	22 年度	25 年度	
	森林整備を進めるための補助金総額		千円	目標	21,067	21,067	21,067	
	説明			実績	26,383	31,239		
	助成を行った森林所有者数		件	目標	5	5	5	
	説明		組合及び団体数	実績	5	5		
				目標	-	-	-	
	説明			実績				
				目標	-	-	-	
説明			実績					
事業費の実績		単位	21 年度 (決算)	22 年度 (評価年度決算見込)	23 年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	26,383	31,239	31,500	H22は森林被害調査を実施	
	国庫支出金		千円	7,147	0	0		
	道支出金		千円	11,013	23,112	21,375		
	起債		千円	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0		
	一般財源		千円	8,223	8,127	10,125		
	この事業にかかる職員数		人/年	0.40	0.35	0.35		
人件費(B)		千円	2,770	2,377	2,377			
計(A+B)		千円	29,153	33,616	33,877			
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化 国は、平成21年11月に10年後の木材自給率50%を目標に、施業集約化、国産材の利用拡大に向けた取組を行う「森林・林業再生プラン」を示した。							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	<b>a</b> a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	<b>a</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	
	<b>a</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	<b>a</b> a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	<b>A</b> 概ね問題なし
	<A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 平成22年度は、民有林500haを対象とした被害調査を実施した。その結果約9割が健康的で成長が良好だと判断されたものの、約3割がエゾシカによる被害を受けており、約1割程度が間伐等の実施が必要だと判断された。森林所有者や林業従事者と連携しながら、必要な対策を検討する。また、今後、国から「森林・林業再生プラン」に基づく具体的な施策が示されると考えられ、関係団体と連携を図りながら必要に応じて本市の森林整備計画(~H28)を見直していく。

【2次評価】

成 果	<b>a</b>	細事業の構成	<b>a</b>	細事業の進め方	<b>a</b>	コスト効率	<b>a</b>
総 合 評 価	<b>A</b> 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--